

# 政策コメンテーター報告(平成28年第2回) の概要

(意見照会期間:平成28年10月31日~11月11日)

平成28年12月21日  
政策コメンテーター委員会

# 政策コメンテーター報告（平成28年第2回）の概要

（意見照会期間：平成28年10月31日～11月11日）

## ポイント

- 「2030年の経済構造のあるべき姿を展望した改革」について、①予測される構造変化、②目指す経済社会の姿、③取り組むべき構造改革、に関する意見を収集したところ、多くの意見・提言が寄せられた（回答者数：46名、回答率：77%）。
- 展望のポイントやそこから引き出される「取り組むべき構造改革」に関する回答の特徴（頻出回答内容を抽出）は以下のとおり。

### 1. 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション（9人）

展望のポイントは、1）テクノロジーによる社会変化の加速、2）様々な分野のボーダーレス化、といった変化。対応策は、1）新事業創出に係る基礎研究・研究開発・設備投資支援、研究・技術知識のオープンプラットフォームへの蓄積、データの利活用促進、2）規制緩和・市場改革の推進、新たな産業構造に対応した教育・意識改革・職業能力開発支援等の強化。

### 2. 少子高齢化、社会保障（21人）

展望のポイントは、マクロ的な社会保障の持続可能性確保。その対応策は、疾病の軽重や要介護度、経済力の差等を基準とした社会保障制度への見直し、消費税率引上げに向けた環境整備、医療・介護費の民間保険・自己負担の適用拡大、高額薬剤の価格引下げ、年金支給開始年齢の引上げ・柔軟化、家族手当・保育所整備等の育児支援策の充実。

### 3. 人材育成・働き方（17人）

展望のポイントは、1）多様化の実現、2）人手不足の発生。その対応策は、1）長時間労働の是正、生産性による評価・給与制度の構築、新卒一括採用や年功序列、定年制、終身雇用制の見直し、限定正社員や中途採用、サバティカルリープ、テレワーク活用等による柔軟な働き方の整備、自律的なキャリア開発や正社員転換、職種転換に対する職業訓練等による支援、2）女性・高齢者・外国人等を含めたダイバーシティ経営の推進、地域産業のIT化や新事業展開のサポート。

### 4. 地域経済（21人）

展望には再生シナリオ、衰退シナリオの両パターンが存在したが、複数指摘の対応策は、コンパクトシティ化の推進、観光産業の活性化と観光需要の拡大。

### 5. 社会資本（7人）

展望のポイントは、社会資本の1）維持、2）取捨選択、3）利活用。複数指摘の対応策は、PPP/PFI等による民間活力の活用、低金利の超長期国債による資金調達を通じた社会資本整備の前倒し。

### 6. マクロバランス・その他（11人）

展望のポイントは1）貯蓄投資バランスの見通し、2）分配・再分配の在り方。複数回答は成長戦略と財政健全化の取組の強化。

## 2030年の経済構造のあるべき姿を展望した改革について

～①予測される経済・社会的な構造変化、②目指す経済・社会の姿、③今後取り組むべき構造改革～

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
1. 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション (テックノロジーによる社会変化の加速)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ テックノロジーの加速度的な進化和新たな付加価値の創出。これに伴う社会・産業構造、ライフスタイル、ビジネスモデル等の変化。</li> <li>✓ 新商品が絶えず生まれ、消える社会。</li> <li>✓ 労働力不足の深刻化。</li> <li>✓ 高齢化による社会的安全性の低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教育・研究投資の拡大、イノベーションや新規投資の促進。ICTによる生産性・潜在成長率向上、イノベーションのグローバル展開。</li> <li>✓ 生産資源が速やかに再配分で生きる労働市場や資本市場の構築。ICTの非製造業での活用、自動運転の普及による交通の安全性向上。</li> <li>✓ 女性や高齢者、障害者、中小企業が構造変化による恩恵を受けられる経済社会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <u>データの利活用促進</u>。ICT投資や自動運転開発の促進。</li> <li>✓ <u>新事業創出に係る基礎研究・研究開発・設備投資支援</u>。ベンチャー企業支援。</li> <li>✓ <u>大学・研究開発法人改革</u>。</li> <li>✓ <u>退職年齢制度の廃止</u>。年齢制限なく転職可能な労働法改革。労働形態の多様化・柔軟化。高度外国人材の呼び込み。</li> </ul>
(様々な分野のボーダーレス化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ AI・IoT等の利活用による様々な分野の融合・ボーダーレス化。</li> <li>✓ 個人やコミュニティ、組織が様々な形態で価値を共創。場所・業種に捉われないネットワークの構築による産業競争力強化や市場拡大。</li> <li>✓ 新市場創出型イノベーション競争や国際的制度間競争の活性化、市場構造の複雑・細分化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本のAI・IoTの技術力の発揮。構想主導型・価値創造型の社会・教育制度の構築。</li> <li>✓ 日本文化と異文化の融合から新しい価値を生み出す経済・社会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <u>研究・技術知識のオープンプラットフォームへの蓄積</u>と技術取引市場の促進。産学連携強化。基礎研究実用化のための専門チームの創設。公共サービス等のイノベーション推進体制の整備。技術革新とデザイン思考の統合。</li> <li>✓ <u>新たな産業構造に対応した教育・意識改革</u>・<u>職業能力開発支援等の強化</u>。創造性、実働精神重視の教育。</li> <li>✓ <u>規制緩和</u>と<u>市場改革の推進</u>、<u>知的財産保護</u>や<u>営業秘密の流出防止策</u>の整備。</li> <li>✓ AI・IoTや情報・技術の利用等に係る国際ルール構築の主導。</li> <li>✓ 国際競争力強化に向けた法人税率引下げ。</li> </ul>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
<p>2. 少子高齢化、社会保障            （社会保障の持続可能性の確保）</p>	<p>✓ 人口減少・少子高齢化の進展。社会保障給付の拡大による財政赤字の拡大。負担の世代間格差の拡大による成長率低下、社会の不安定化。</p> <p>✓ 少子高齢化・税収減による最低限の地方行政機能の維持困難化。中山間地域の人口集積の低下と医療・介護サービスの提供基盤の確保が課題に。</p>	<p>✓ 50年後も人口一億人を維持できる社会。</p> <p>✓ 予防重視の健康立国、真に必要な者に絞って給付を行う社会保障。</p> <p>✓ 多様な仕事や家族のあり方を前提とした、政府による一定の社会保障と民間サービスの組み合わせ。</p> <p>✓ 世代間の不均衡の是正により、公平で信頼ある社会保障制度が確立され、将来に希望を持ち、安心して子供を産み、育てられる社会。</p> <p>✓ 世界に先行して人口動態の課題に対処方法を提示。</p> <p>✓ 地方における高齢化問題への優先的取組、政府の強権的な地方分権化策によるコミュニケーションと耕作地の維持。</p> <p>✓ 高齢化による財政負担があっても国家が前向きな資源配分を行う技術革新社会。</p>	<p>✓ 医療・介護の一体化による効率化、過剰医療費の削減。疾病の軽重や要介護度、経済力の差等を基準とした社会保障制度への見直し。</p> <p>✓ 社会保障に関する地域差の見える化と是正。首都圏機能の地方移転による広域的な地域活性化。</p> <p>✓ 消費税率引上げに向けた環境整備、引上げ以降の道筋の明確化。所得税の累進性・資産課税の強化。</p> <p>➤ <u>医療・介護費の民間保険・自己負担の適用拡大</u>。受診時定額負担の導入。マイナナンバーを純資産の把握まで拡張、高齢者富裕層に応分の医療費負担を定める仕組みを導入。病床再編。診療標準化やレセプトチェック徹底による医療費抑制。終末期医療のあり方の議論の開始。高額医療に対し国による新たな保険制度の導入。地域内医療機関情報とのオンライン化推進による薬剤処方や検査等の無駄排除。介護サービス自己負担割合の見直し。要介護度の改善・維持へのインセンティブの付与。医療費の配分を巡回型の介護・医療・健康増進プログラムなどの移動型設備にシフト。医療・介護へのIT活用。</p> <p>➤ セルフメディケーション・社会保障に関する国民的議論の喚起。健康増進・予防医療による健康寿命の延伸、その費用の負担軽減。企業の健康経営。</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
(個別課題への対応)	<p>✓ 都心の医療・介護を中心とした人材不足の深刻化。中小企業の人手不足倒産。</p> <p>✓ 働きながら介護するのが当たり前の社会。</p> <p>✓ 非正規雇用の拡大、生活保護費の増加。</p> <p>✓ A I やロボットを活用した介護産業の進展。</p> <p>✓ 老介護・認知介護（認知症高齢者による他の認知症高齢者の介護）、高齢世帯の社会的孤立化といった問題が増加。単身高齢世帯が増加。</p>	<p>✓ 柔軟な働き方と企業の成長を同時に実現できる社会。女性やシニアの就労の継続。ライフスタイルごととにフルタイム・パートタイムを選べる弾力的な働き方の実現。仕事と育児・介護が両立できる社会。</p> <p>✓ 誰もが多様な働き方を通じて社会に参加し、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれた参加型社会。多様な価値観を認め合える社会。</p> <p>✓ すべての人が生活を主体的に楽しめる共生社会。高齢者や障害者が安心して活動できるユ</p>	<p>▶ 難病治療費・高額薬剤の価格引下げ。ジェネリックの利用率向上。新薬開発コストの縮減。</p> <p>▶ 就業状況等に応じた年金支給開始年齢の引上げ・柔軟化。デフレ下でのマクロ経済スライドの発動。高所得者への基礎年金国庫負担分の減額。マイナンバー活用による年金積立方式への移行。基礎年金を中心としたつつ、自助努力型の上乗せ措置を講じた社会保障制度の整備。働く高齢者からの寄付金による高齢者同士の互助システムの導入。</p> <p>▶ 家族手当・保育所整備等の育児支援策の充実、出産・子育て費用の無償化。「こども控除」の創設。扶養人数等に応じた所得税率の変更。</p> <p>▶ 多様な家族の在り方に関する意識啓発。経済・社会・労働に重点化した子どもの教育改革。</p>
		<p>✓ 柔軟な働き方と企業の成長を同時に実現できる社会。女性やシニアの就労の継続。ライフスタイルごととにフルタイム・パートタイムを選べる弾力的な働き方の実現。仕事と育児・介護が両立できる社会。</p> <p>✓ 誰もが多様な働き方を通じて社会に参加し、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれた参加型社会。多様な価値観を認め合える社会。</p> <p>✓ すべての人が生活を主体的に楽しめる共生社会。高齢者や障害者が安心して活動できるユ</p>	<p>✓ 女性・高齢者の労働参加に向けた税・法制度整備。働き方改革の推進。成果・実績に基づく人事制度の奨励。官民双方での女性の積極的登用。</p> <p>✓ 在宅勤務導入による在宅介護・育児の実現。</p> <p>✓ 同一労働・同一賃金の拡大、保育・介護分野の賃金引上げによる人材確保。非正規雇用の社会保障制度の設計。限定正社員等の多様な働き方促進の仕組みづくり。セーフティネットを前提とした解雇ルールの整備。</p> <p>✓ 人手不足解消に向けたロボット・A I の活用。</p> <p>✓ 外国人労働者・旅行者の受入れ体制の整備。移民受入れの議論開始。外国人・帰国子女向けの教育・医療整備。</p> <p>✓ 共助共生による地域コミュニティの活性化。</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
		<p>ニバーサル社会。</p> <p>外国人労働者や高度人材、旅行者の呼び込みにより消費や投資が増加する社会。</p>	<p>車に代わる互助交通手段の整備に向けた規制緩和。有償ボランティアの定着。</p>
3. 人材育成・働き方	<p>働き方・学び方の多様化、兼業・副業等により一人が複数の仕事をこなす時代。クラウドソーシング・シェアリングエコノミーなどによる働く場所・時間に制約のない多様な働き方の環境整備。</p> <p>大学教育や小学校からの英語教育の充実、職業大学院への進学などによるミッドキャリアでの学習・研修機会の普及。</p>	<p>長時間労働を見直し、柔軟な働き方が可能になり、希望により正規・非正規を転換できる雇用機会が確保。非正規労働者にも社会保障が届く制度。産業構造や働き方の変革を展望した最適な労働市場。定年制や終身雇用制によらず意欲ある人が働ける環境。人々が働き方を選択でき、就業希望の非労働力人口が一人でも多く活躍できる社会。労働市場の流動化、ワーク・ライフ・バランス重視による生産性向上。</p> <p>学び直しや社会人になってからの大学院入学などが可能になる社会。</p>	<p>柔軟な働き方の導入。新しい働き方に対応する社会保障の再設計。</p> <p>長時間労働の是正、生産性による評価・給与制度の構築。新卒一括採用や年功序列、定年制、終身雇用制の見直し。労働法制のネガティブリスト方式への転換。サービス産業の営業時間短縮、祝日の一斉休日取得の実施、男性の働き方改革推進、兼業・副業のための法整備。限定正社員や中途採用、サブタイカルリープ、テレワーク活用等による柔軟な働き方の整備、「ワークスタイル・イノベーション奨励金」の導入。</p> <p>賃金体系の明確化による同一労働・同一賃金の実現。政労使協調による賃金の底上げ、雇用的な自営業者の最低賃金や労災補償の整備。</p> <p>グローバル化や新しい産業構造に対応した英語教育・職業訓練支援等の充実。自律的なキャリア開発や正社員転換、職種転換に対応する職業訓練等による支援、教育訓練休暇の制度化。企業の人材育成投資に係る税制・助成金の整備。大学の域学連携、産学連携の推進。新たな価値を創造する能力等に関する人材育成。</p> <p>公立授業料無償化、客観的かつ信頼性の高い学力卒業資格試験整備。エリート・高等教育、</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
<p>(人手不足等への対応)</p> <p>✓ 人手不足の悪化。性別や年齢に関する意識の多様化。人材不足を補うための外国人労働者の普及。</p> <p>✓ 地域の第1次産業・中小企業・介護等の人材不足の深刻化、後継者難・人手不足による廃業の増加。IT化に対応できない中小企業の廃業の増加。</p> <p>✓ 正規労働者は長時間労働で疲労困憊し、正規・非正規の二極化・固定化により就業インセンティブが欠如した労働者が増える結果、社会全体が閉塞化する可能性。</p> <p>✓ IoTの進展による経済のサービス産業化に対応できる人材需要の急増と機械で代替できない分野の存在、雇用のミスマッチ・失業者の増加。</p>	<p>✓ 多様な人材の活躍促進。性別・年齢・国籍・障害の有無等を問わず、勤労意欲のある人が能力を発揮し、活き活きと働ける経済社会。多様な価値観を認め合える社会。すべての人が主体的に楽しめる共生社会。</p> <p>✓ ICTインフラで外国人から働く場として選ばれる環境。社会的投資環境の整備。</p> <p>✓ 地方における魅力ある雇用の確保、在宅ワークの活用等による仕事と暮らしを両立できる社会の構築、それに伴う首都圏への人口集中や地方の人口減少・高齢化の抑制。生活費の安い地方でICTを活用し、都市部の会社で働ける人工知能、IoT等により人々がより創造的な仕事に携わり、新たな価値・雇用が生み出される社会。</p>	<p>✓ アントレプレナーシップ教育の形成。ICTを活用した遠隔教育の強化による教育の地域格差の是正。</p> <p>✓ 女性・高齢者・外国人等を含めたダイバーシティ経営の推進。育児・介護・治療と仕事の両立支援策の拡充。保育・介護施設の整備、保育士・介護士の待遇改善、健康寿命延伸及び在宅高齢年金制度の見直しによる高齢者の就業支援。高度外国人材の受入れ。社会的投資減税の実施。</p> <p>✓ ITを活用した業務効率化のためのプラットフォーム整備。第1次産業や中小企業におけるIT化・ロボット化。</p> <p>✓ 地域産業のIT化や新事業展開のサポート、起業家の育成・支援、ITに馴染まない産業に対する支援。</p>	
<p>4. 地域経済</p> <p>(地域経済の再生)</p> <p>✓ コンパクトシティ化・スマートシティ化の進展、居住・非居住地域の二極化。</p> <p>✓ 農村・酪農地域で、自然と食文化を融合した新たな価値創造がインバウンド需要を創出。東京オリンピックを契機とした外国人観光客の増加傾向の継続。</p> <p>✓ 日本の領海近くの公海上にお</p>	<p>✓ 資源の選択と集中のもと、コンパクトシティ化やスマートシティ化が進み、利便性が向上した社会。</p> <p>✓ 農林業が自立的に稼ぎ、地元の産業や再生可能エネルギーと結びついて地域の付加価値を創出する社会。食糧安全保障を考え、循環型経済をデザインで</p>	<p>✓ 居住制限区域の設定等も視野に入れた、立地適正化計画によるコンパクトシティ化の推進。</p> <p>✓ モノづくり、創業、農工商連携・6次産業化支援、農地法改正等による第1次産業の活性化。都市と農地の一体的利用に向けた制度整備。地域の農業委員会の裁量権拡大。健康長寿・医療、環境エネルギー産業の育成振興。観光インフラや観光振興策の強化、外国人のビザ</p>	

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
	<p>外国船の大量漁獲。            インターネット、宅配サービス、クラウドファンディングを活用した地方ベンチャー起業の増加、サービス産業の地方立地による雇用機会の提供。IoT、AI、Fintech等の活用による効率化の進展と地域の新たなサービス・商品の創出。</p>	<p>さる人材の育成。地域の特色を活かした観光産業が拡大、インバウンド需要も取り込み。            関係国間で水資源維持の協定締結・遵守、養殖推進。            ICTの活用や交通インフラの変革、アジア新興国の成長の取り込みによる都心・地方都市間の格差縮小。東京一極集中の是正。政府・企業の地方移転。無人物流の活用等による人手のかからない地域経済。</p>	<p>要件緩和、事業者や地域住民の意識改革等による観光産業の活性化と観光需要の拡大。            養殖漁業に関する支援策の拡充。            ロボット・AIを活用した地域の実情に応じた投資、農業との融合。無人物流の開発のためインフラと法整備。人材育成や外国人労働者の活用、自治体人材の民間での活用による人手不足への対応。</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
(地域経済の衰退)	<p>✓ 地方における人口減少・高齢化の急速な進展や地域産業の衰退により、都市機能が維持できなくなり、地域経済が停滞する懸念。農林業の衰退による自然資本の崩壊の加速、自然災害の増幅のリスク。</p> <p>✓ 経済的・財政的に自立困難な自治体の増加。地方の大規模工場の海外移転、中心市街地衰退による雇用の減少、公共・生活関連サービスの縮小、空き家の増加、コミュニティの崩壊、多様な文化の喪失。</p> <p>✓ 2020年東京オリンピック・パラリンピック後の地方の長期停滞の懸念。</p> <p>✓ 人材(若年層)や資産の地方からの流出、東京一極集中の進行。</p>	<p>✓ 中央政府に依存せず、交流人口は増加、地域の強みを生かす工夫により特色ある地域経済が発展、必要な公共サービスの提供により、人々が安全・安心に暮らせる地域社会。</p> <p>✓ 地域の中堅・中小企業が元気に経営し、住民の雇用と生活の安定を実現できる社会。個人、地域単位での生活の充実感を重視する社会。</p>	<p>✓ 自治体の裁量を拡大する地方分権改革、偏在性が少なく安定的な地方税制体系の整備。指定都市等への地方交付税の傾斜配分。地方投資への減税など地方に資金が回る仕組みの整備、公的組織の地方移転。</p> <p>✓ 都市の活性化に向けた連携中枢都市圏制度の活用。規制緩和を通じた地域コミュニティによる相互扶助の推進。経済・生活に係る地域差の見える化による地域の自発的な改革メニューの醸成。</p> <p>✓ 再生エネルギーへの切り替え等における自治体や事業者、地域金融機関、住民等の間の連携促進。地域資源・技術を活用した地場産業の創出に向けた産産・産学連携体制、プラットフォームの構築。地方創生の深化、都市と農山漁村の共生の支援、地域内の経済循環の促進。</p> <p>✓ 空き地・空き店舗の利活用、老朽店舗の解体・更地化への助成制度の創設、土地・建物の所有者情報の明確化、中古市場整備による空き家対策。</p> <p>✓ 地域経済の疲弊回避に向けた中小企業による事業承継税制の活用促進、所有と経営の分離による同族以外にも承継可能なシステムの構築。中小・小規模事業者の生産性向上、海外市場への進出と取り込み。</p>
<b>5. 社会資本</b>			
(社会資本の維持)	<p>✓ 民間活力の利用など多様な整備手法の導入。生産年齢人口の減少に伴う社会資本整備に係る人材の不足。</p> <p>✓</p>	<p>✓ ストック効果を重視した社会資本の新規整備。費用対便益(B/C)のみでなく、地域間交流の拡大による観光消費の増加や物流効率化による生産性向上等の効果を評価。</p> <p>✓ 財政的な理由から推奨される</p>	<p>✓ 社会資本に関する投資に当たって、生産活動が行われる場所を提示。</p> <p>✓ 2020年東京五輪等を機会とした社会インフラの充実(無電柱化等)。PPP/PFI等による民間活力の活用。低金利の超長期国債による資金調達を通じた社会資本整備の前倒し。条件不利地域のミッシングリンクの解消、地</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
		<p>住居選択などを長期的な計画で提示。社会資本の整備方針を見える化し、優先順位を付けて効率的に整備。自助、共助による整備のウエイトの引上げ。</p>	<p>方空港の国際線受入れ体制の強化、二次交通の利便性向上。通信衛星等への重点投資。海外の社会資本システムの積極的な受注。外国人労働者の活用促進。</p>
<p>（社会資本の取捨選択）</p>	<p>✓ 集約・再編を含めた既存の社会資本の効率的なメンテナンステナンスと有効活用。社会資本の老朽化による安全性の低下、維持管理費用の増大。財政的に資金調達が困難な社会資本の使用停止や住民資金による維持補修の検討。          ✓ 更なる社会資本が必要な地域もあり、取捨選択が必要。          ✓ 人口減少・高齢化の進展による空き家の更なる増加。</p>	<p>✓ 老朽施設の陥落・崩落が日常的に起こることのない姿。老朽化インフラ対策など災害に備えた国土強靱化の体制整備。予防保全型維持管理の導入などによる社会資本のメンテナンステナンスサイクルの構築。          ✓ 全てのインフラは維持できな          いことを意識し、地域住民との対話を深め合意形成。          ✓ 空き家を子育てや福祉施設に活用。</p>	<p>✓ 社会資本の統廃合に係る客観的判断基準の設定。効率・効果的なメンテナンスに向けたロボットやセンサー等の新技術の開発・導入。          ✓ 空き地や空き店舗、空き地の有効活用のため、地籍・登記等の土地の所有・利用に係る情報基盤を整備。空き家活用にに向けた税負担軽減策の検討。</p>
<p>（社会資本の利活用）</p>	<p>✓ 電力システム自由化、再生エネルギーの拡大、IT技術の進展、電力システムの新たな担い手の誕生。          ✓ 新エネルギー技術による蓄電が格段に安価に使用可能に。</p>	<p>✓ 再生エネルギー利用の多寡に応じて電力系統を柔軟に運用できる状況。          ✓ 早期の新エネルギーの開発・応用・輸出。</p>	<p>✓ 再生エネルギーの導入の進展に向けた電力系統の運用・投資に関する構造改革。          ✓ エネルギー研究開発費の拡大と再生エネルギーの研究・開発・応用への充当。</p>
<p>6. マクロバランス・その他</p>			
<p>（ISバランスの悪化）</p>	<p>✓ 高齢化により家計貯蓄率が低下または赤字化。          ✓ 海外からの要素所得の重要性が増大。経常収支は赤字に向かう。          ✓ 第1次所得収支の大幅黒字により、経常収支は高めの黒字。ISバランスは貯蓄超で推移。</p>	<p>✓ 消費や投資を活発化させ、対内直接投資が増える格好で経常赤字化。対外資産からの収益が改善、貿易立国と投資立国の両立。          ✓ 「労働」「資本」「TFP」による潜在成長率の底上げ、対外投</p>	<p>✓ マクロバランスの見通しと考え方の整理。成長戦略と財政健全化の取組の強化。          ✓ 超スマート社会実現に向けた新たな研究開発や新規投資の促進、GNIを前面に出した成長戦略の目標設定。          ✓ 税収増と歳出抑制による政府の投資超過の縮小。内部留保を賃上げや前向きな投資に使う</p>

分野（分類）	① 予測される構造変化	② 目指す経済社会の姿	③ 取り組むべき構造改革
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 政府の投資超過は改善せず、企業の貯蓄超過は持続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リタターの還流を国内投資に活かす成長モデルの確立。政府の投資超過が縮小、企業の貯蓄超過が減少する中、シニアが貯蓄超過を維持し、マクロで適度な貯蓄超過（経常黒字）を維持。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業の株をGPIFや日銀が保有。シニアを積極的に雇用する企業へのインセンティブ措置。</li> <li>✓ 人的資本の強化、全世代支援型の社会保障、教育機会の格差防止、安定財源の確保と所得再分配機能の強化、予算編成の枠組みのルーラル化。企業による人への投資の強化、社会的責任に応じた負担。</li> </ul>
(分配・再分配のあり方)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 資源配分がリタイア世代向けの産業にシフト、サービス経済化・シニア経済化が加速、ITの活用がコスト削減から付加価値創造にシフト。</li> <li>✓ 国民の将来不安は一層強くなり、格差・貧困問題は深刻化。国・地方の基礎的財政収支は改善傾向だが、財政健全化の道筋は不透明。世界規模での富の再配分機能の不在、シニア経済が復活、国際電子取引による購買増加、GDPの拡大が労働市場の拡大や賃上げに結びつかない構造。</li> <li>✓ グローバル化とIT化による先進国内の格差増大、各国の排外政策・保護政策への後退により、国際情勢の不安定化と国内経済の失速の可能性。大規模自然災害もリスク。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 数量・重量から付加価値の生産拡大へシフト、女性や高齢者の労働参加率の向上。</li> <li>✓ 分厚い中間層の復活、包括的かつ自律的な経済成長の実現。</li> <li>✓ お金の回転率を上げるような戦略転換。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 税収のウエイトをフロー所得から資産ストックに大幅にシフトし、人口構成に見合った負担の仕組みに転換。将来世代に対する教育改革。</li> <li>✓ 資産の回転率を上げるため、カネを貯めこむ人に課税、モノの所有からシェアする経済への移行、ヒトの複数社雇用。</li> <li>✓ 規制緩和による地域コミュニティ主体のセーフティネットの構築、内発的な地場産業の育成。</li> </ul>
(その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実質利子率が自然利子率に対して高止まり、意図せざる金融引き締めがマクロ経済を不安定化。</li> <li>✓ 経済成長以外を優先。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現金にマイナスの利子率をつけられるよう国際通貨制度を構築。</li> <li>✓ 個人・地域単位での「生活の充実実感」など肌感覚のある指標を新たな目標に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際通貨制度改革をリード。</li> </ul>

## 政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日  
経済財政諮問会議

## 1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

## 2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

## (1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

## (2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

## 政策コメンテーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

## 政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究理事
石田 徹	日本商工会議所専務理事
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所常任参与
乾 敏一	全国商工会連合会専務理事
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベティブ・ネットワーク理事長
逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長
大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部教授

キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義	株式会社常陽銀行取締役頭取
中尾 潤	公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会マーケティング局次長
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
坂東 真理子	昭和女子大学理事長・総長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦	長野県川上村長
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事
松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
松崎 暁	株式会社良品計画代表取締役社長
丸谷 智保	株式会社セコマ代表取締役社長
持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役相談役
横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 チーフエコノミスト
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

平成28年11月25日時点